

## 企画セッション「問題点と実践から考える地域とのつながり—現場からの一提案より—」

話題提供者：辻雅代（認定NPO法人地球学校）

黒崎亜美（ラボ日本語教育研修所）・尾関史（国際交流基金）

### 1. 本企画の趣旨

本セッションは、地域の日本語教育の運営に携わる方、また、それらの教育機関での現場で現在多くの学習者と関わっている方、また、地域での日本語教育に関心を持つ方を対象に、以下4点を中心に話し合う場として企画した。

1. どのような問題点・困難な点が存在するのかを共有し、整理する。
2. その問題点は、自分たちの力で解決できるものなのか、公的機関の協力が必要なもののなかを考える。
3. 公的機関と「つながることのメリット・デメリット」「つながらないことのメリット・デメリット」を考える。
4. 地域の日本語教育だからこそ、できることを考える。

セッションには11名が参加し、3つのグループに分かれ、話し合い、意見交換を行った。

### 2. セッションの流れ

まず、神奈川県内で活動している「地球っ子教室」の主催者である辻雅代氏に、様々な問題を抱える中で、どのような実践が行われてきたのか、また、その実践の中で生じたいくつかの問題を公的機関とつながることによってどのように解決したかなど、その経緯を話していただいた。

辻氏は、「地球学校」の中でも外国につながる子どもたちを対象に日本語学習と教科書学習支援を行う「地球っ子教室」を2003年から運営されている。様々な問題点がある中で、今回は、学校や保護者とのつながりが密に持てないことを中心に取り上げていただいた。学校が子どもたちの個人情報を開示することは難しいので、公的機関が保護者に働きかけ、日本での教育事情への理解を促すことで、教室・子ども・保護者の三者の情報交換が有効に行えるようにすることの意義が提案された。

発題提供を受け、参加者それぞれが、所属先における問題点を出した。それらをA)現場での問題点、B)学習者を取り巻く環境（学校・職場など）の問題点、C)機関の運営の問題点、D)その他の四つに分類し、問題点を整理した。次にそれら問題点をどのように解決したのか、もしくは解決していないのかを話し合い、さらに、公的機関とつながることにより解決した事例、つながればよかったという事例に分類した。また、公的機関とつながることのメリット・デメリットについて話し合った。

最後に、本セッションに参加して考えたこと、また、地域の日本語教育の組織として、「私たちにできること、すべきこと」を話し合った。

### 3. 参加者からの声

セッションの最後の問いとして、このセッションに参加したことで感じたことを、各グループで話し合い、発表した。

「今こそ“おせっかい”が必要である」「“多文化共生”や“海外へつながる”などのネーミングだけで終わらせず、他の機関との連携を大切に」「“支援享受者”から“支援提供者”へ」という言葉が、それぞれのグループから出された。

地域の日本語教育では、積極的に学習者やその周辺に働きかけることが求められるという意見が出された。また、最初は支援される立場であった学習者が、一つの成功モデルを提示することにより、今度は支援を提供する側になることが重要であるとの話もあった。

一方で、“多文化共生”や“海外へつながる”などの言葉だけではなく、その本質や問題点を見つめ、さまざまな他機関と結びつくことにより、改善されるべきであるという危機感も強く打ち出された。

次に、セッション後の参加者からのアンケートでは、「共感ポイントが多くて、驚くとともに喜びも。解決できなくても糸口ぐらいは見えてよかった」「同じグループの方たちと忌憚なく話しあえた」「いろいろな方と話していくなかで、共通点が多いことがわかった」「様々な現場の課題を共有できたことで、自身が抱えている問題や悩みを違う角度から見直すことができた」などの意見が出された。

それぞれの現場は異なるが、抱える問題点を整理することで共通点を見出せたと考えられる。さらにディスカッションを通じて、自らの問題点を違う視点から捉えることができたというのも、一つの成果といえるだろう。

### 4. おわりに

本セッションを通じて、様々な意見が出されたが、地域における日本語教育の問題点は多岐にわたる。特に強く感じたのは、公的機関だけではなく、地域住民、他機関などとのつながりも希薄であり、個々の機関だけでは解決が難しい問題が多いということである。学校や教育委員会だけではなく、他の地域の教室、または日本語学校などにつながることで、解決する問題も多々あるのではないかと考えた。

当初、本企画の趣旨で上げたように「つながることのデメリット」「つながらないことのメリット」についても意見交換をする予定ではあった。しかし、現段階では、つながりそのものが少なく、デメリットに関する意見が出るには至らなかった。

参加者のアンケートの回答から、参加者が話し合いを通して、自らの問題点を明確にし、解決へ向けての糸口を探るきっかけになったのではないかと考える。

しかし、地域の日本語教育について、それぞれの現場の問題点から話し合いを展開する場は多くはない。今後も、実践研究フォーラムなどでこういった話し合いの場を企画し、できるだけ多くの方が問題点を共有し、各々の問題点を見つめ直し、解決するための実践を模索することが、重要であると考えられる。

(文責：黒崎亜美)